



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成29年度）

目的： 本調査は、一般社団法人 土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を統計資料としてとりまとめ、土壌汚染対策事業の推移を把握すること等を目的とする。
 調査対象： 一般社団法人 土壌環境センター 会員企業107社（回答は無記名）

別添資料

I. 調査結果の概要

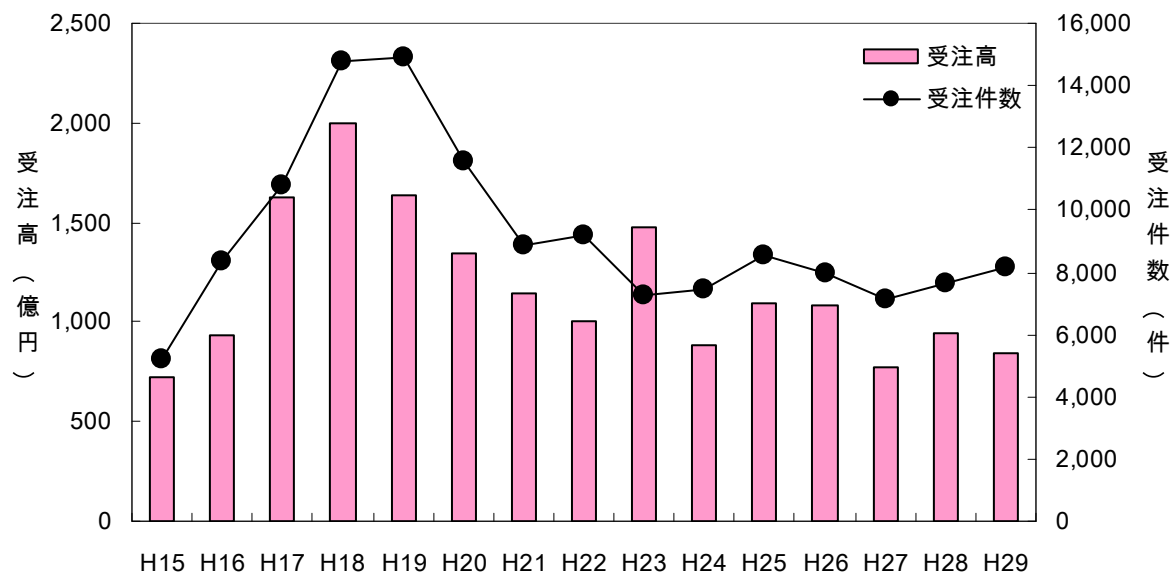
調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、II項参照）

	対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果								
				項目	受注件数(件)	受注高(億円)						
今回調査分	平成二十九年度	107	90内 受注実績有り 71	調査	法契機	法3条契機の調査	136	8				
						法4条契機の調査	338	11				
						法5条契機の調査	0	0				
					上記外	条例・要綱契機の調査	426	8				
						自主調査	5,870	54				
						小計	6,770	81				
				対策	法契機	要措置区域の対策	39	24				
						形質変更時要届出区域の対策	188	402				
					上記外	条例・要綱契機の対策	77	26				
						自主対策	1,118	315				
						小計	1,422	767				
						合計	8,192	848				
				(参考) 昨年調査分	平成二十八年度	110	89内 受注実績有り 74	調査	法契機	法3条契機の調査	181	8
										法4条契機の調査	297	15
	法5条契機の調査	0	0									
上記外	条例・要綱契機の調査	471	9									
	自主調査	5,283	57									
	小計	6,232	89									
対策	法契機	要措置区域の対策	41					56				
		形質変更時要届出区域の対策	187					410				
	上記外	条例・要綱契機の対策	111					29				
		自主対策	1,056					358				
		小計	1,395					853				
		合計	7,627					942				

(注) 1. 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。



受注件数、受注高の推移

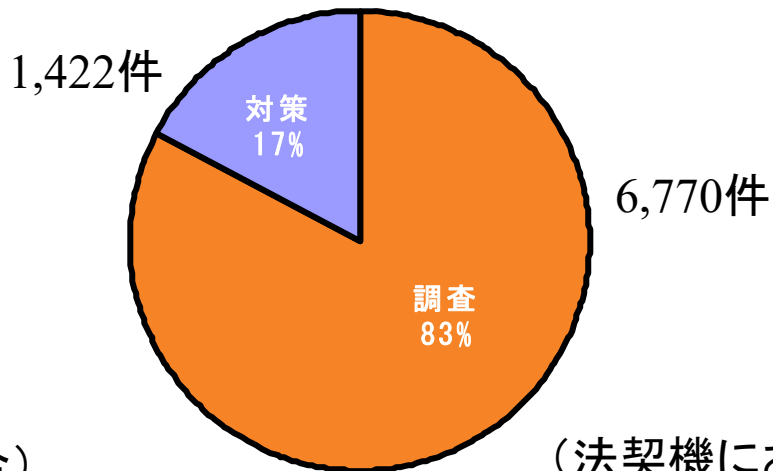


	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
対象企業数 (社)	188	183	183	171	166	162	155	140	132	119	117	113	111	110	107	
受注実績のある企業数 (社)	109	106	131	116	100	121	109	100	85	79	80	72	75	74	71	
受注件数 (件)	調査	4,281	6,480	9,044	12,434	12,426	8,736	6,352	7,006	5,283	5,342	6,825	6,372	5,634	6,232	6,770
	対策	897	1,869	1,768	2,356	2,498	2,855	2,506	2,171	1,983	2,131	1,744	1,628	1,472	1,395	1,422
	計	5,178	8,349	10,812	14,790	14,924	11,591	8,858	9,177	7,266	7,473	8,569	8,000	7,106	7,627	8,192
受注高 (億円)	調査	128	172	180	191	183	150	100	114	86	82	91	84	89	89	81
	対策	601	763	1,444	1,802	1,458	1,195	1,046	888	1,393	802	1,007	1,005	684	853	767
	計	729	935	1,624	1,993	1,641	1,345	1,146	1,002	1,479	884	1,098	1,089	773	942	848

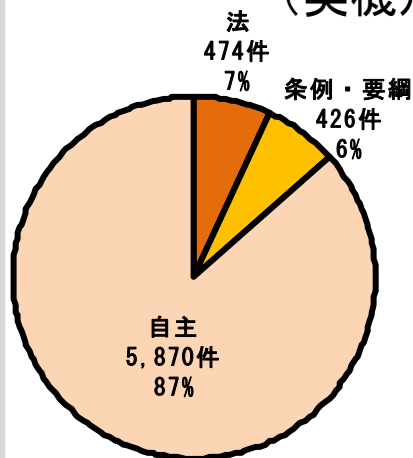


受注件数

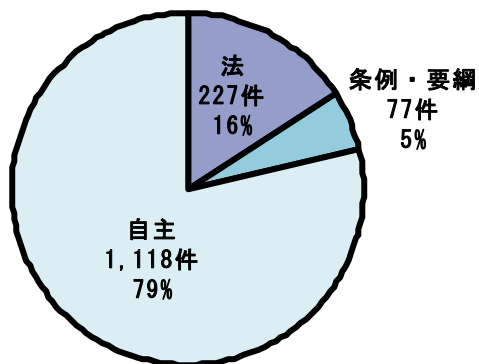
合計 8,192件



（契機別割合）

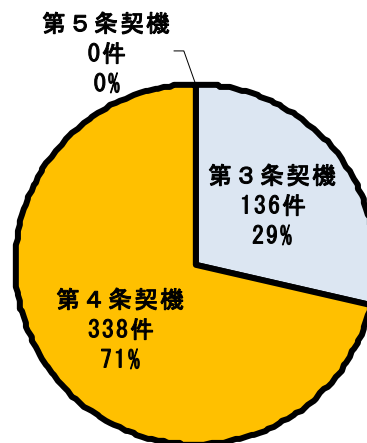


調査

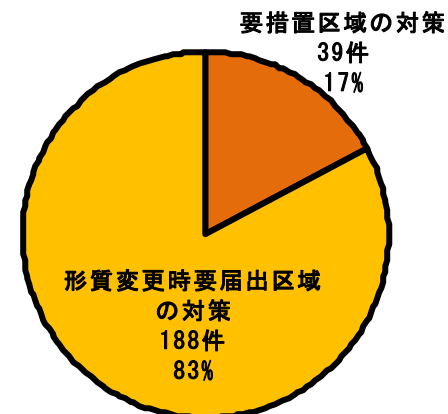


対策

（法契機における条項別等割合）



調査



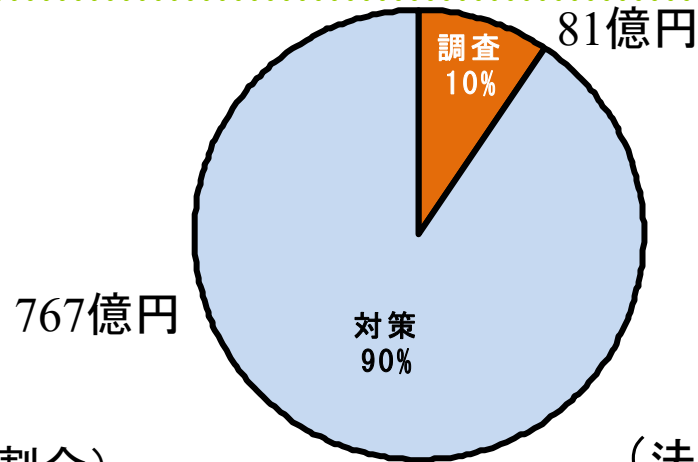
対策

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成29年度）

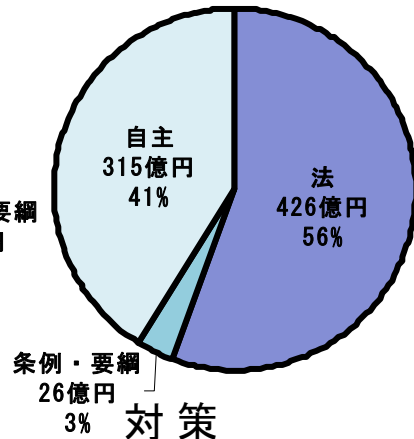
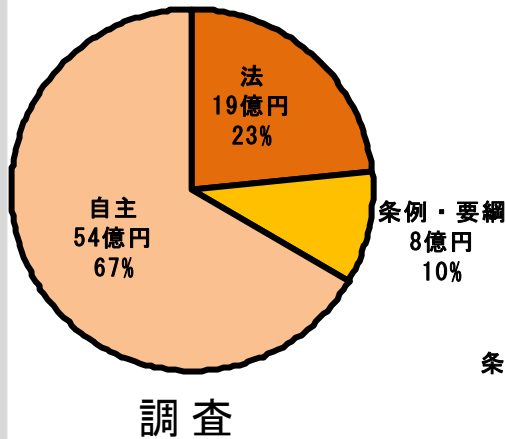


受注高

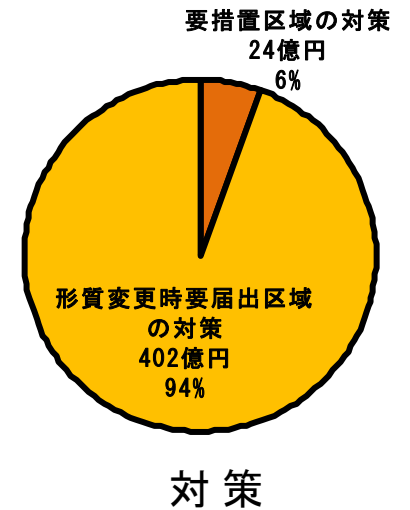
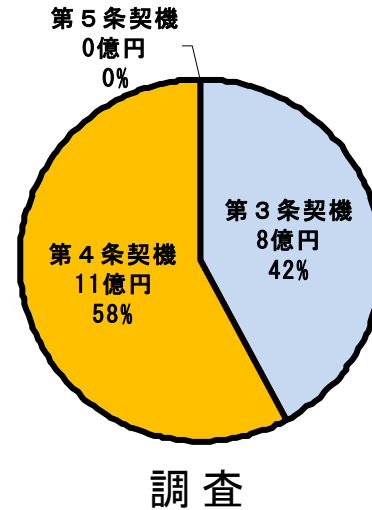
合計 848億円



(契機別割合)



(法契機における条項別等割合)





Ⅱ. 調査結果の詳細 目次

Ⅱ. 調査結果の詳細

(目 次)

1. 法契機の調査	P 6
1.1 受注件数と受注高	P 6
1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域	P 7
2. 指定された区域における対策	P 8
2.1 受注件数と受注高	P 8
2.2 汚染物質の種類別受注件数	P 9
2.3 措置の種類別受注件数	P 10
3. 法契機以外による調査	P 11
3.1 受注件数と受注高	P 11
3.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数	P 12
3.3 自主調査を行った契機	P 13
4. 法契機以外による対策	P 14
4.1 受注件数と受注高	P 14
4.2 汚染物質の種類別受注件数	P 15
4.3 措置の種類別受注件数	P 16
4.4 自主対策を行った契機	P 17
【参考資料】	P 18

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成29年度）



1. 法契機の調査 1.1 受注件数と受注高

1. 法契機の調査

土壌汚染対策法（以下、法という）の第3条、第4条、および第5条が契機の調査に関するもの。

- 法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壌汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。
- 法第4条契機の調査： 法第4条（3000m²以上の土地の形質変更は届け出が義務づけられており、都道府県知事は届け出を受けた土地が汚染されているおそれがあると認めるときに、調査を命ずることができる）の調査命令が契機となった調査。
- 法第5条契機の調査： 法第5条（土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壌汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 受注件数と受注高

	調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数 (件)			
今回調査分	平成 二十 九年 度	法第3条契機の調査	136	8	32	52	52
		法第4条契機の調査	338	11	119		
		法第5条契機の調査	0	0	0		
		合計	474	19	151		
昨年 調査分 (参考)	平成 二十 八年 度	法第3条契機の調査	181	8	36	50	50
		法第4条契機の調査	297	15	94		
		法第5条契機の調査	0	0	0		
		合計	478	23	130		

(注) 1. 法14条の指定の申請等のために実施した調査は、「法契機」の調査ではなく「自主調査」としてカウントした。

1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

		受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			調査の結果指定された区域（件）		
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	要措置区域	形質変更時要届出区域	調査中・手続き中
今回調査分	平成二十九年 度	汚染あり	191	42	173	2	32	110	43
		汚染なし	111	/					
		調査中・不明	21						
		(地歴調査のみ)	151						
		合計	474						
昨年調査分 (参考)	平成二十八 年度	汚染あり	256	90	206	6	14	161	115
		汚染なし	77	/					
		調査中・不明	15						
		(地歴調査のみ)	130						
		合計	478						

- (注) 1. 「地歴調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
 2. 複数回答 ; 1件の調査において2種類の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成29年度）



2. 指定された区域における対策 2.1 受注件数と受注高

2. 指定された区域における対策

土壌が汚染状態に関する基準に不適合の場合は、次のいずれかの区域に指定される。

- 要措置区域 : 土壌汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため汚染の除去等の措置が必要な区域
- 形質変更時要届出区域 : 土壌汚染の摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため、除去等の措置が不要な区域
 （摂取経路の遮断が行われた区域を含む。）

2.1 受注件数と受注高

		指定された区域の種類	区域別受注件数・受注高		受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
			受注件数 (件)	受注高 (億円)		
今回調査分	平成二十九年度	要措置区域の対策	39	24	18	18
		形質変更時要届出区域の対策	188	402	39	39
		合計	227	426		
昨年調査分 (参考)	平成二十八年度	要措置区域の対策	41	56	20	20
		形質変更時要届出区域の対策	187	410	38	39
		合計	228	466		



2.2 汚染物質の種類別受注件数

2.2 汚染物質の種類別受注件数

		項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			2.1項の受注件数 （件）
			第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	
今回調査分	平成二十九年度	指定された区域の対策	48	206	4	227
昨年調査分 （参考）	平成二十八年度	指定された区域の対策	65	205	5	228

（注） 1. 複数種別の回答 ; 1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



2.3 措置の種類別受注件数

2.3 措置の種類別受注件数

（複数回答あり）

	項目	地下水の水質測定 (件)	地下水汚染の拡大の防止 (件)	掘削を伴う措置（件）			掘削を伴わない措置（件）			措置後の地下水モニタリング (件)	2.1項の受注件数 (件)	
				掘削場外搬出	場外搬出を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他			
					区域内浄化	それ以外						
今回調査分	平成二十九年度	指定された区域の対策	14	5	175	2	3	18	7	9	39	227
昨年（参考）調査分	平成二十八年度	指定された区域の対策	13	9	198	4	3	13	6	6	38	228

（注） 1. 複数回答：1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分	具体的な工法		
地下水の水質の測定	他の措置を行わず「地下水の水質の測定」のみの場合		
地下水汚染の拡大の防止	地下水揚水、透過性地下水浄化壁等		
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分（汚染土壌処理施設での処理）、区域外土壌入換え	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮土工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出（土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパージング）、原位置分解（化学処理、生物処理）、原位置洗浄等	
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等	
	その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング	-		



3. 法契機以外による調査

3. 1 受注件数と受注高

3. 法契機以外による調査

3. 1 受注件数と受注高

		調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
			受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数(件)		
今回 調査分	平成 二十九 年度	条例・要綱契機の調査	426	8	118	40	40
		自主調査	5,870	54	3,677	66	66
		合計	6,296	62	3,795		
昨年 (参考) 調査分	平成 二十八 年度	条例・要綱契機の調査	471	9	124	49	49
		自主調査	5,283	57	3,274	61	61
		合計	5,754	66	3,398		



3. 2汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

3. 2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

	調査種類	受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						法第14条の指定の申請が行われた件数（件）	
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染	その他		
今回調査分	平成二十九年度	条例・要綱契機の調査	汚染あり	138	27	124	1	3	1	0	23
			汚染なし	165							
			調査中・不明	5							
			(地歴調査のみ)	118							
			合計	426							
	自主調査	汚染あり	884	401	497	14	56	19	9	41	
		汚染なし	1,258								
		調査中・不明	51								
(地歴調査のみ)		3,677									
合計	5,870										
昨年調査分 (参考)	平成二十八年度	条例・要綱契機の調査	汚染あり	160	53	128	10	0	1	1	32
			汚染なし	181							
			調査中・不明	6							
			(地歴調査のみ)	124							
			合計	471							
	自主調査	汚染あり	808	266	575	6	97	12	4	46	
		汚染なし	1,149								
		調査中・不明	52								
		(地歴調査のみ)	3,274								
合計	5,283										

(注) 1. 「地歴調査のみ」および「資料等調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。

2. 複数種別の回答 : 1件の調査において2種類以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



3.3 自主調査を行った契機

3.3 自主調査を行った契機

		契機別受注件数（件）（複数回答あり）								3.1項の 自主調査件数 （件）
		土地売買	土地賃借	土地改変	土地資産評価	ISO、事故、 自主的環境調査	法第14条関連	左記以外の契機	不明	
今回調査分	平成二十九年度	3,520	74	372	301	542	32	992	214	5,870
昨年調査分 （参考）	平成二十八年度	2,529	/	514	1,154	318	30	1,016	136	5,283

（注） 1. 複数回答 ; 1件の調査において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



4. 法契機以外による対策 4.1 受注件数と受注高

4. 法契機以外による対策

4.1 受注件数と受注高

		項目	受注件数 (件)	受注高 (億円)	受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
今回調査分	平成二十九年度	条例・要綱契機の対策	77	26	20	20
		自主対策	1,118	315	49	49
		合計	1,195	341		
昨年調査分 (参考)	平成二十八年度	条例・要綱契機の対策	111	29	25	25
		自主対策	1,056	358	43	43
		合計	1,167	387		



4.2 汚染物質の種類別受注件数

4.2 汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						4.1項の受注件数（件）	回答企業数（社）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染	その他			
今回調査分	平成二十九年度	条例・要綱契機の対策	20	58	1	0	0	1	77	20
	自主対策	676	395	35	131	8	32	1,118	49	
昨年調査分 （参考）	平成二十八年度	条例・要綱契機の対策	43	66	4	12	0	0	111	25
	自主対策	581	362	48	163	5	29	1,056	43	

（注） 1. 複数種別の回答：1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成29年度）



4.3 措置の種類別受注件数

4.3 措置の種類別受注件数

(複数回答あり)

	項目	地下水の水質測定 (件)	地下水汚染の拡大の防止 (件)	掘削を伴う措置 (件)			掘削を伴わない措置 (件)			措置後の地下水モニタリング (件)	4.1項の受注件数 (件)	回答企業数 (社)	
				掘削場外搬出	場外搬出を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他				
					区域内浄化	それ以外							
今回調査分	平成二十九年度	条例・要綱契機の対策	18	6	43	0	0	2	1	1	15	77	20
		自主対策	197	397	209	5	1	217	4	21	192	1,118	49
		合計	215	403	252	5	1	219	5	22	207	1,195	
昨年調査分 (参考)	平成二十八年度	条例・要綱契機の対策	29	12	66	0	0	14	2	7	23	111	25
		自主対策	220	378	268	3	2	226	9	17	117	1,056	43
		合計	249	390	334	3	2	240	11	24	140	1,167	

(注) 1. 複数回答 ; 1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分		具体的な工法	
地下水の水質の測定		他の措置を行わず「地下水の水質の測定」のみの場合	
地下水汚染の拡大の防止		地下水揚水、透過性地下水浄化壁等	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分(汚染土壌処理施設での処理)、区域外土壌入換え	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮水工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出(土壌ガス吸引、地下水揚水、エスパーキング)、原位置分解(化学処理、生物処理)、原位置洗浄等	
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等	
	その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング		-	



4.4 自主対策を行った契機

4.4 自主対策を行った契機

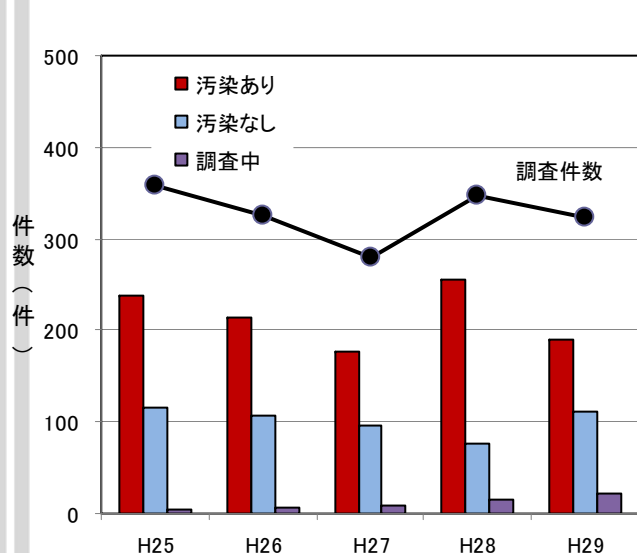
		契機別受注件数（件） （複数回答あり）						4.1. 項の 自主対策 受注件数 （件）	回答企業数 （社）
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO、事故、 自主的環境調査	左記以外の契機	不明		
今回調査分	平成二十九年度	131	112	5	788	12	74	1,118	49
昨年調査分 （参考）	平成二十八年度	168	138	11	672	51	26	1,056	43

（注）1. 複数種別の回答：1件の対策において2種類以上の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

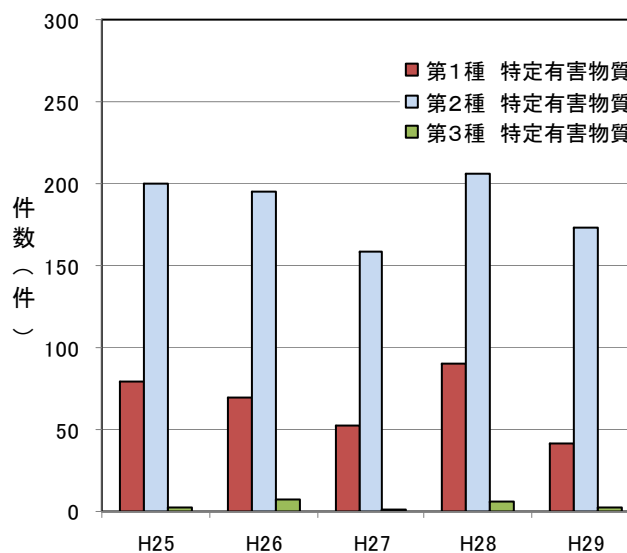


(参考資料)

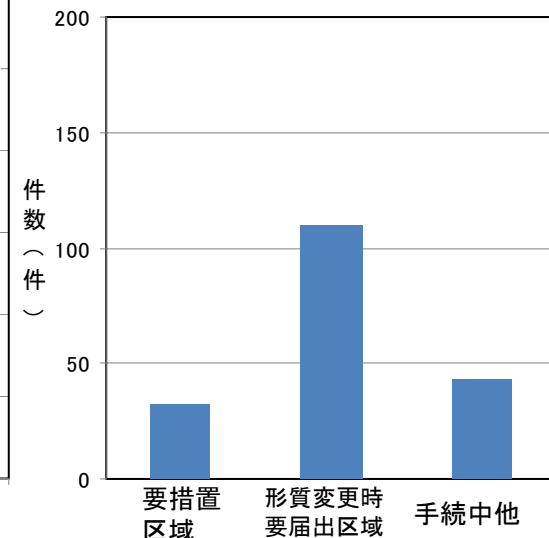
詳細1：法契機の調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と
汚染の有無



汚染物質の種類別
受注件数



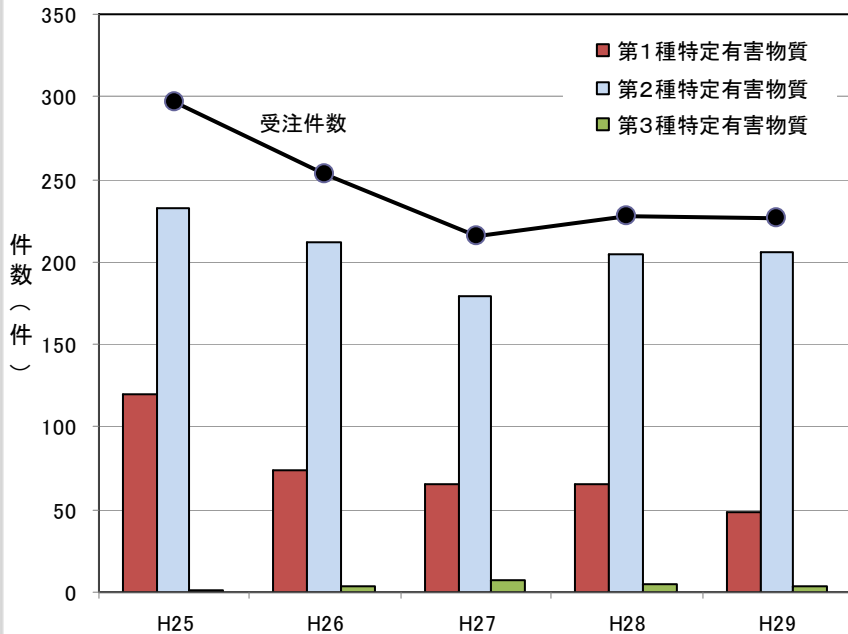
調査の結果
指定された区域

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成29年度）



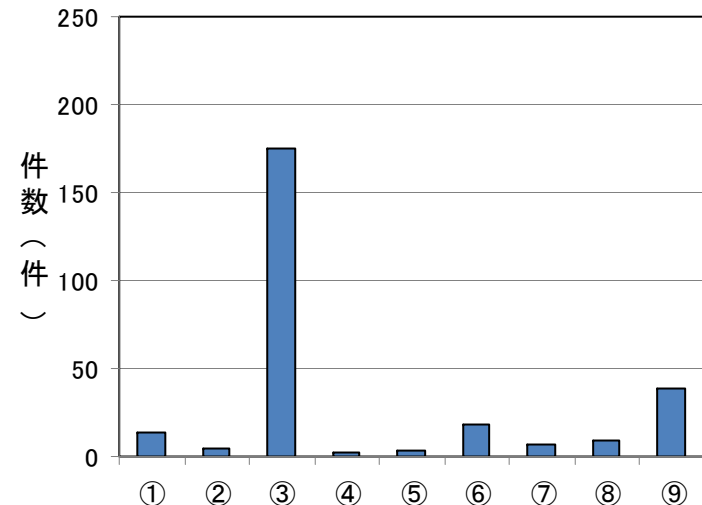
(参考資料)

詳細2：法契機の対策



汚染物質の種類別受注件数
 (複数回答あり)

措置の種類		NO.
地下水の水質測定		①
地下水汚染の拡大防止		②
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	③
	場外搬出を伴わない措置	④
	区域内浄化	
掘削を伴わない措置	それ以外	⑤
	原位置浄化	⑥
	原位置封じ込め/不溶化	⑦
その他		⑧
措置後の地下水モニタリング		⑨

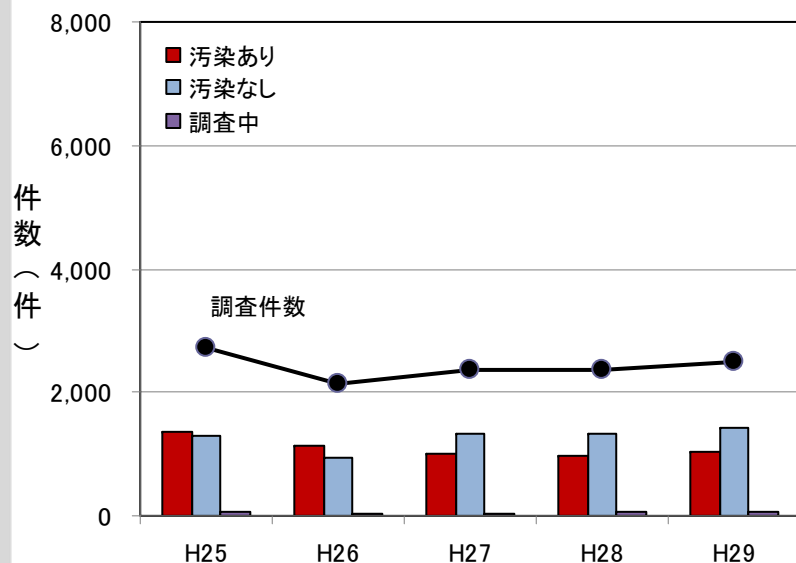


措置の種類別受注件数
 (複数回答あり)

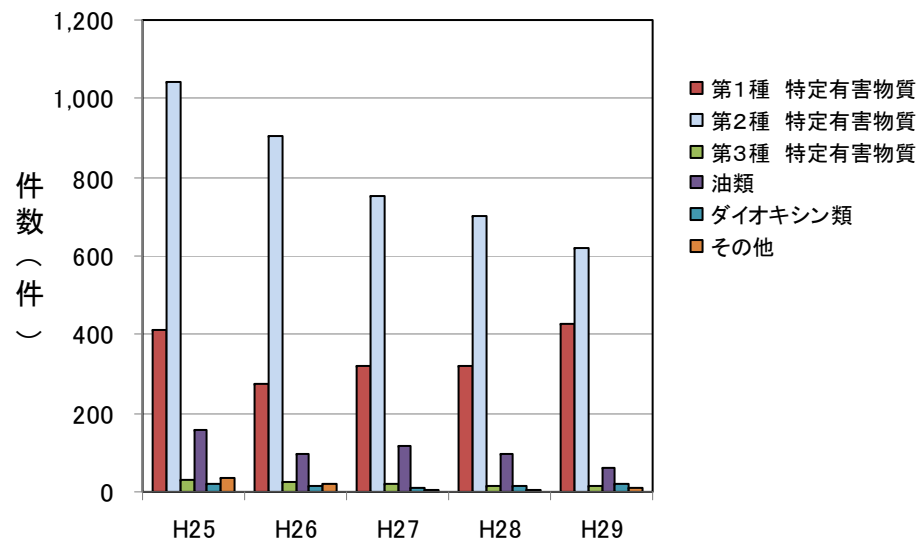


(参考資料)

詳細3：法契機以外による調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と汚染の有無



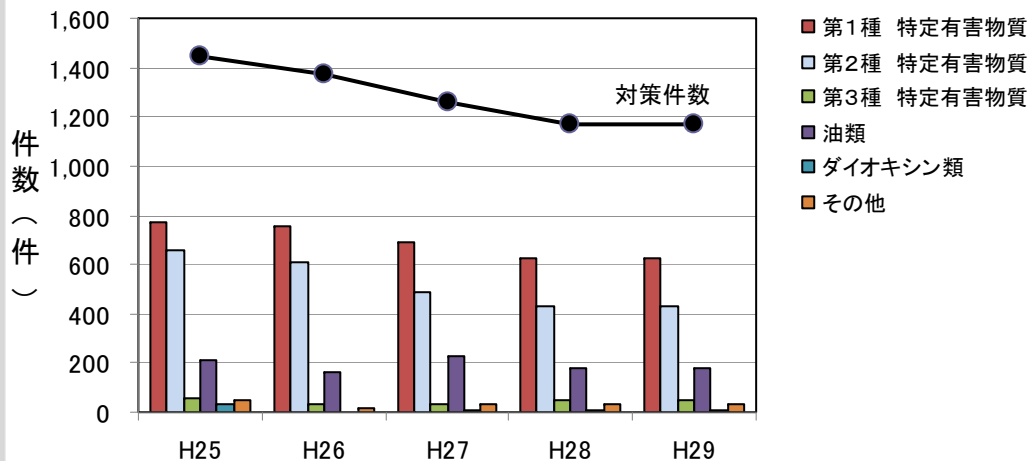
汚染物質の種類別受注件数
 (複数回答あり)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成29年度）



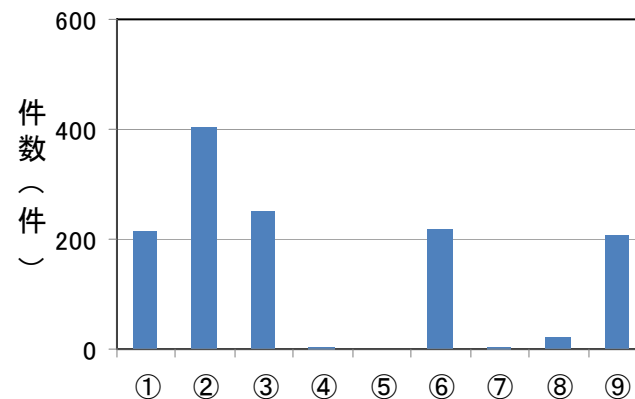
(参考資料)

詳細4：法契機以外による対策



汚染物質の種類別受注件数
 (複数回答あり)

措置の種類		NO.
地下水の水質測定		①
地下水汚染の拡大防止		②
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	③
	場外搬出を伴わない措置	④
	区域内浄化 それ以外	⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化	⑥
	原位置封じ込め/不溶化	⑦
	その他	⑧
措置後の地下水モニタリング		⑨

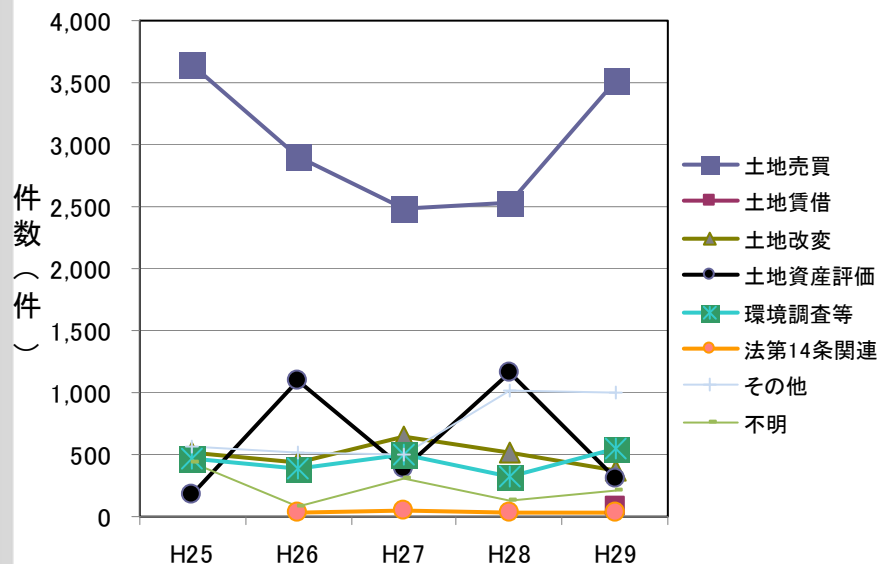


措置の種類別受注件数
 (複数回答あり)

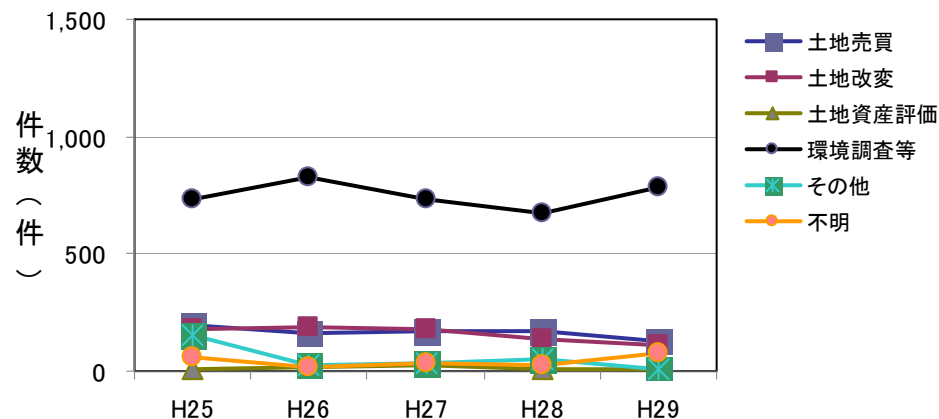


(参考資料)

詳細 5: 自主調査・対策を行った契機



自主調査の契機



自主対策の契機



(参考資料)

調査対象の母集団について

調査対象：一般社団法人 土壌環境センターの全会員。回答企業数等、下図の通り。

